

セキュリティ人材の効率的な育成を図りながら、 AIでセキュリティ監視業務の品質向上・効率化に貢献

日立では、お客さまが安心して製品・サービスを利用するため、IT/OT^{※1}の双方をカバーする高度セキュリティ人材の育成に力を入れています。また、専門性の高いセキュリティ技術者の負荷軽減を図るため、AI^{※2}を活用した「セキュリティ監視業務効率化AIソリューション」も提供しています。

※1 Operational Technology

※2 Artificial Intelligence

■ 日立のセキュリティ人材育成の取り組み

日々多様化・高度化するサイバー攻撃に対応するために、セキュリティ強化の重要性が高まっています。しかし、経済産業省の試算によれば、サイバーセキュリティ対策を担う人材は2020年に国内で約20万人不足するとされており、セキュリティ人材の評価（可視化）と育成が急務の課題となっています。

そこで日立グループは、経済産業省が策定したIT人材のスキル標準「ITSS」^{※3}を用いたレベル診断と、日立ITプロフェッショナル認定制度「CIP」^{※4}の2つの仕組みを併用して、人材状況の把握と育成を行っています。

ITSSではIT関連サービスの提供に必要な実務能力を、専門分野ごとに達成度指標、スキル、習熟度という7段階のレベルで定義しています。一方、2014年8月に創設されたCIPは、高度ITプロフェッショナル人材（ITSSレベル4相当以上）を認定する日立の社内制度ですが、一般社団法人情報処理学会が推進する「認定情報技術者制度（CITP^{※5}制度）」の企業認定を受けており、公的な資格に準ずるものとなっています。この中でスキルとキャリア（業務実績など）を兼ね備えた情報セキュリティ人材を発掘・育成・評価し、情報セキュリティ・スペシャリスト（プレミアム/プラチナ/ゴールド/シルバー）にエントリーレベルのブロンズを加え、社内認定しています。

エントリーレベルからミドルレベルの人材評価にはITSS、それ以上のレベルにはCIPを利用することで、社内でのIT人材の可視化と育成の推進を効果的かつスピーディーに展開しているのが大きな特長です。

※3 IT Skill Standard

※4 Hitachi Certified IT Professional

※5 Certified IT Professional

全社的なスコープで人材育成を展開

2018年からは、OTシステムへのサイバー攻撃にも備えるため、社内のセキュリティ強化範囲をITシステム系のみならず、生産・製造・開発現場といったOTシステム系にも拡大。部門ごとにガイドラインを策定し、それぞれの業務知識と固有リスクを把握したセキュリティ人材を全社的なスコープで育てています。そしてその経験とノウハウを、日立グループだけでなく、お客さまのIT/OTシステムをトータルに守るソ

全社を対象としたセキュリティ人材育成の可視化と活用

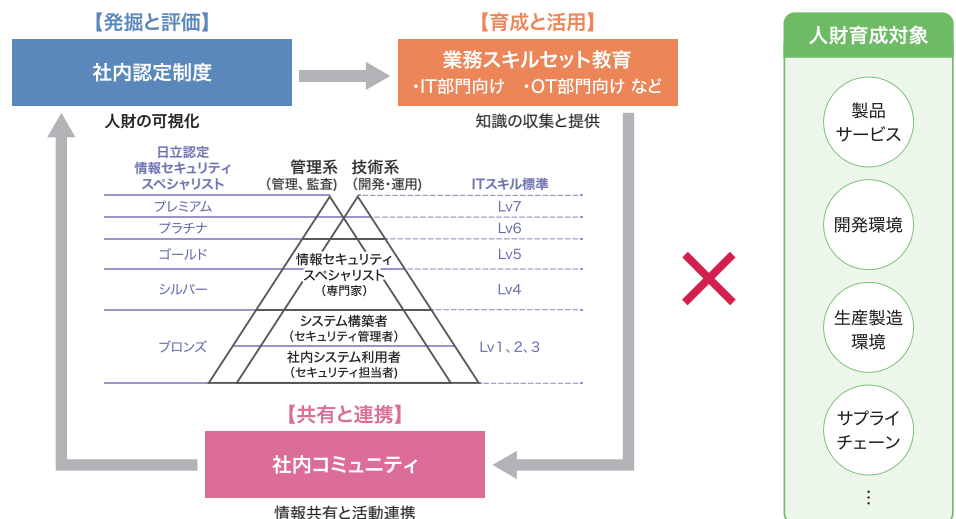
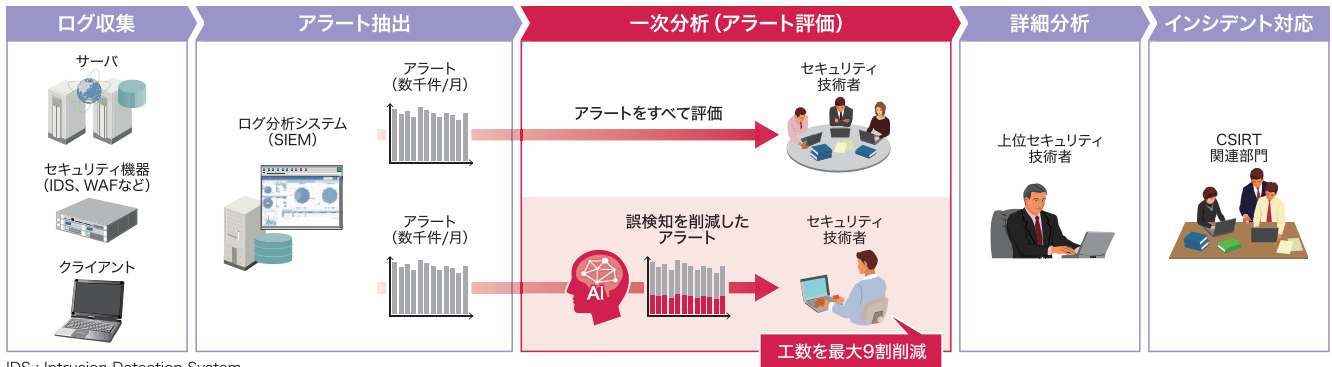


図1 セキュリティ人材育成施策の概要



IDS : Intrusion Detection System
 WAF : Web Application Firewall
 SIEM : Security Information and Event Management

図2 「セキュリティ監視業務効率化AIソリューション」の概要

ソリューションやサービス開発にも活かしていく予定です。

さらに、日本全体での安定的なセキュリティ人材育成の要請にも応えるため、産学官のさまざまな組織や企業とも連携し、セキュリティ人材不足の解消につながるスキーム策定や共同プロジェクトの推進なども積極的に展開しています。

セキュリティ監視業務効率化AIソリューション

サイバーセキュリティの最前線ともいえるセキュリティ・オペレーション・センター (SOC) では、サイバー攻撃の増加にとともに、年々対応件数が高まっています。また攻撃対象・目的も多様化し、攻撃手法も高度化しているため、高度な専門性スキルを持った人材の増員が急務となっています。

こうした課題に応えるため、日立はさまざまなセキュリティ監視業務を効率化する「セキュリティ監視業務効率化AIソリューション」を提供しています。

セキュリティ監視の品質向上と効率化を両立

SOCの現場では従来、ログ分析システムから上がってく

るアラートに誤検知も含まれており、この誤検知の対応に多くの労力を費やしていました。業務も属人化し、個々のセキュリティ技術者に依存してしまう傾向が高くなるという課題がありました。

そこでセキュリティ監視業務効率化AIソリューションは、セキュリティ技術者の知見や過去のアラートのインシデント評価結果をAIで学習し、その学習結果を元に誤検知の可能性を数値化して、優先度が高いインシデントを自動判定する一方、インシデントの見逃しが発生しないよう、一律の基準を設け、判断の属人化を解消します。

本ソリューションを適用することで、セキュリティ技術者は、AIの適切な判定結果に基づいて対応優先度を判断できるため、一次分析業務の工数を最大9割削減しながら、対応品質の向上を実現することが可能となります。

導入にあたっては日立のセキュリティ技術者が、お客さまの現状課題やデータの確認、実データを用いた事前検証、既存システムとの連携を含むシステム構築、運用・保守サポートまでをトータルに支援するため、安心して活用できます。

お問い合わせ先・情報提供サイト

(株)日立製作所 セキュリティ事業統括本部
<http://www.hitachi.co.jp/security/>

